

平成29年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成28年度2月補正予算等関係)

商工労働部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第21号	平成28年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 商立産企通労働就業 工地上業業通商働業 地業業業業業業業 政戦振興支援助策課 策略興援策課課課 課課課課課課課課 課課課課課課課課 課課課課課課課課 課課課課課課課課 課課課課課課課課	1 2 4 9 16 24 26 32 37
	2 歳入歳出事項別明細書		39
	3 節の明細		47
	4 債務負担行為に関する調書	立地戦略課	49

(特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第24号	平成28年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	企業支援課	
	1 歳入事項別明細書		50
	2 補正予算説明資料		51
	3 歳入歳出事項別明細書		52
	4 節の明細		54

【補正予算】

商工労働部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	699,373	△ 10,452	688,921				△ 10,452	
立地戦略課	6,629,998	1,793,204	8,423,202			△ 12,073	1,805,277	
産業振興課	2,427,097	△ 125,599	2,301,498			△ 32,452	△ 93,147	
企業支援課	6,558,993	△ 484,131	6,074,862			△ 57,939	△ 426,192	
通商物流課	294,582	△ 9,600	284,982				△ 9,600	
労働政策課	1,988,965	△ 210,164	1,778,801	△ 124,728	△ 3,000	△ 14,787	△ 67,649	
就業支援課	776,980	139,450	916,430	40,000		258,216	△ 158,766	
販路拡大・輸出促進課	114,541	△ 8,240	106,301	110			△ 8,350	
一般会計合計	19,500,492	1,084,468	20,584,960	△ 84,618	<△2,500> △ 3,000	140,965	1,031,121	県費負担 1,028,621
【特別会計】								
企業支援課	258,685	△ 24,571	234,114			△ 22,664	△ 1,907	
説明(主な内容)								
一般会計								
【商工政策課】		素形材産業高度化総合支援事業						△ 26,574
【立地戦略課】		企業立地事業補助金						1,835,990
		情報通信関連雇用事業補助金						△ 25,965
【産業振興課】		【企業自立サポート事業】環境産業整備促進事業						△ 32,452
		地域創業促進事業						△ 24,956
【企業支援課】		【企業自立サポート事業】経営活力再生緊急資金等に係る損失補償						32,288
		企業自立サポート事業(制度金融費)						△ 158,371
		信用保証料負担軽減補助金						△ 39,981
		鳥取県版経営革新総合支援事業						△ 135,704
		鳥取県版経営革新支援事業						△ 104,000
【労働政策課】		鳥取県地域創生人材育成事業						△ 38,000
		職業訓練事業費						△ 99,786
【就業支援課】		鳥取県未来人材育成奨学金支援事業						△ 50,000
		労働移動緊急対策事業						△ 31,000
		緊急雇用創出事業						243,216
特別会計								
【企業支援課】		鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計						△ 24,571

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
1目 商業総務費

商工政策課 (内線: 7212)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	466,818	23,231	490,049				23,231	
説明 一般職員69名(商工政策課、産業振興課、企業支援課、通商物流課、市場開拓局)に係る人件費の実績見込みによる補正である。								

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

商工政策課 (内線: 7212)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業政策形成事業	1,214	△789	425				△789	
トータルコスト	17,590	△789	16,801	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人					
工程表の政策目標(指標)	鳥取県経済再生成長戦略の推進による県民所得の増及び新規雇用創出の実現: 2010年~2020年までの10年間でGDP約700億円、雇用創出7,000人を目標として設定(成長率換算で、年平均約0.3%の上乗せ)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県内企業の業種・業態に応じて生じる新たな課題や外部環境変化等に、機動的に対応していくための産業政策形成を行う。 2 主な事業内容 作業部会の開催経費の執行残による減額補正である。								
サービス業生産性向上プロジェクト推進事業	1,913	△1,133	780				△1,133	
トータルコスト	8,151	△1,133	7,018	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標(指標)	鳥取県経済再生成長戦略の推進による県民所得の増及び新規雇用創出の実現: 2010年~2020年までの10年間でGDP約700億円、雇用創出7,000人を目標として設定(成長率換算で、年平均約0.3%の上乗せ)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 観光産業(主に宿泊業、飲食業)を対象に生産性を向上させ、集客力向上、業績向上、雇用拡大に繋げるために必要となる「考え方、手法、事例等」について紹介するセミナーを開催する。 2 主な事業内容 セミナー開催経費の執行残による減額補正である。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
1 目 工鉦業総務費

商工政策課（内線：7212）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	128,666	△1,220	127,446				△1,220	
説明 一般職員14名（立地戦略課）並びに地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員の共済費（県費負担分）の実績見込みによる補正である。								

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
2 目 中小企業振興費

商工政策課（内線：7212）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
素形材産業高度化総合支援事業	36,629	△26,574	10,055				△26,574	
トータルコスト	39,748	△26,574	13,174	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標（指標）	鳥取県経済再生成長戦略の推進による県民所得の増及び新規雇用創出の実現：2010年～2020年までの10年間でGDP約700億円、雇用創出7,000人を目標として設定（成長率換算で、年平均約0.3%の上乗せ）							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 付加価値の高い素形材産業の技術開発を促進するため、新素材・高度部材の成形に必要な技術力（軽量化・耐久性・耐食性等）の向上及び海外需要を取り込むために必要な経費を補助する。 2 主な事業内容 素形材産業高度化総合支援事業費補助金の平成26年度交付決定分（継続中2件）の支出が、当初の見込みを下回る事等による減額補正である。 ※平成28年度から新規募集を停止								
とっとりEVカーシェア推進事業	18,500	△3,967	14,533				△3,967	
トータルコスト	22,399	△3,967	18,432	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標（指標）	モデル実証事業の展開と今後の方向性検討							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 鳥取発次世代社会モデル創造特区で目指す「e-モビリティ交通サービス（電気自動車等による交通サービス）」の実現に向け、新たな交通サービス創出の足掛かりとなるEV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド自動車：直接外部電源から充電できるハイブリッド自動車）によるカーシェアリング（ICカードやスマートフォンを利用し貸出を無人で行うレンタカー）の取組に対し補助する。 2 主な事業内容 EVカーシェア事業補助金の交付見込額の減に伴う減額補正である。 ※平成25・26年度交付決定済の継続分のみ。新規分なし。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

立地戦略課 (内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】鳥取県企業立地促進資金貸付金	67,761	△12,073	55,688			〈貸付金元利収入〉 △12,073		
トータルコスト	70,100	△12,073	58,027	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る (平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県内工業団地等へ新設・増設又は移転する企業に長期・低利資金の制度融資を実施するため、金融機関に対し利子補給等を行う。 2 主な事業内容 預託方式分(平成17年度以前に融資実行分)について、繰上償還等により融資残高が予定より減少したことに伴う、預託額の減額補正である。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

立地戦略課 (内線: 7 6 6 4)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	4,984,784	1,835,990	6,820,774				1,835,990	
トータルコスト	5,004,279	1,835,990	6,840,269	(補正に係る主な業務内容) 事業認定業務、補助金交付手続				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人					
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成27~31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設企業に対し企業立地事業補助金を交付することにより、企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、県内経済の活性化に資する。

2 主な事業内容

<本年度補助金交付予定事業>

	補正前 (A)	補正後 (B)	補正額 (B-A)
新增設件数	30件	44件	—
新規雇用者数	840人	856人	—
投資額	38,735,290千円	39,398,572千円	—
補助金額	4,984,784千円	6,820,774千円	1,835,990千円

<増額の理由>

○平成28年5月補正以降に、事業の進捗が進み、企業立地補助金交付見込みが早まった案件が生じたため、増額補正を行うもの。

今回補正のうち、主な案件

(単位: 千円、人)

企業名	工場所在地 (本社所在地)	事業内容	投資 予定額	補助予定 金額	雇用計画 (うち正規雇用)
㈱源吉兆庵	鳥取市南吉方 (岡山県)	高級和菓子の開発・製造	1,899,750	471,000	120 (120)
FDK㈱	岩美町太田 (東京都)	薄型リチウム電池等の 開発・製造	1,655,291	456,566	40 (40)
㈱大真空	鳥取市若葉台南 (兵庫県)	水晶振動子、水晶発振 器の開発・製造	1,761,439	264,214	19 (19)
廣川マテリアル ㈱	倉吉市秋喜 (八頭町)	プラスチック製品用樹 脂製シート製造	802,193	160,438	7 (7)
㈱鳥取メカシス テム	鳥取市若葉台南 (鳥取市)	生産用機械の開発	337,430	118,100	22 (22)

3 これまでの取組状況、改善点

- 企業立地推進本部による企業立地活動の全庁的な取組を行うとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じて助成制度の見直しや、制度の拡充を図っており、三大都市圏からの本社機能移転や、成長分野のバリューチェーン構築のための立地に対する加算措置を創設し、成長分野の企業を中心に戦略的な企業誘致を推進している。
- 一方、事業休止等における補助金返還規定の整備やベンチャー企業等誘致に当たったの評価システムの導入など、企業立地支援制度の見直しも行っている。

<企業立地件数>

(件)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県外企業の誘致	15	12	12	10	4
県内企業の新增設	36	30	32	36	15

※平成29年1月末時点の状況。県外企業の誘致には本社機能移転案件を含む。

平成29年2月補正(企業立地事業費補助金)について

立地戦略課

A 平成28年度現計予算(5月補正後) ※雇用数・投資額は年度当初における複数年次の事業計画の数値
(単位:人、千円)

項目	製造業・物流業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		22	4	4						26	4	30
雇用者数(人数)		263	374	203						466	374	840
投資額(千円)		5,834,611	16,525,985	16,374,694						22,209,305	16,525,985	38,735,290
補助金額(千円)		1,021,649	2,797,000	1,166,135						2,187,784	2,797,000	4,984,784

※平成28年5月補正予算要求時(H28. 4)に企業立地事業認定を行っている事業のうち、平成28年度に企業立地補助金を交付予定のもの

B 平成29年2月補正後予算 ※雇用数・投資額は今年度の進捗状況を示した数値
(単位:人、千円)

項目	製造業・物流業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		32	4	8						40	4	44
雇用者数(人数)		480	126	250						730	126	856
投資額(千円)		12,280,493	7,771,826	19,346,253						31,626,746	7,771,826	39,398,572
補助金額(千円)		2,269,432	2,109,582	2,441,760						4,711,192	2,109,582	6,820,774

※平成28年現計予算(A)に

- ①平成28年度5月補正以降に新たに追加となり、平成28年度中に補助金の交付を行うものを加え、
- ②平成27年度中に補助金を交付予定であったものが、平成28年度に支払いが延期されたものを加え、
- ③平成29年度以降に補助金交付予定であったものが、平成28年度に前倒しされたものを加えたもの。

C 平成29年2月補正予算 ※雇用数・投資額はAからの増加又は進捗状況を示した数値
(単位:人、千円)

項目	製造業・物流業		自然科学研究所・研修所		ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業		情報処理・提供サービス業		合計			
	県内外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数		10	0	4						14	0	14
雇用者数(人数)		217	-248	47						264	-248	16
投資額(千円)		6,445,882	-8,754,159	2,971,559						9,417,441	-8,754,159	663,282
補助金額(千円)		1,247,783	-687,418	1,275,625						2,523,408	-687,418	1,835,990

※上記B-Aにより算出したもの。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
情報通信関連雇用事業補助金	220,700	△25,965	194,735				△25,965	
トータルコスト	222,260	△25,965	196,295	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致の推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る (平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 本県への情報通信関連企業等の立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、借室料及び通信回線使用料の一部を補助する。								
2 主な事業内容 雇用条件未達成等による補助金交付額の減に伴う減額補正である。								
(単位：千円)								
	補助金名	補正前	補正額	補正後				
	情報通信関連雇用事業補助金	220,700 (30社)	△25,965	194,735 (18社)				
里山オフィス開設支援事業補助金	9,000	△6,000	3,000				△6,000	
トータルコスト	10,560	△6,000	4,560	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致の推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る (平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 人口減少に伴い、産業の振興や雇用の場の確保が喫緊の課題となっている中山間地域への新規立地を促進するため、県外企業等が中山間地域に開設する里山オフィスの開設費用を支援することにより、オフィスを介した交流人口の増加を図るとともに、雇用の場を創造する。 ※里山オフィス：IT、コンテンツ関連企業やクリエイター等の小規模事業者が移住定住を伴い中山間地域に開設する事業所のこと。								
2 主な事業内容 補助対象事業者の見込みの減（3件→1件）に伴う減額補正である。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課 (内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
[債務負担行為] 企業立地投資促進のための工業団地再整備事業補助金	[債務負担行為額] 38,689	[債務負担行為額] 14,372	[債務負担行為額] 53,061				[債務負担行為額] 14,372													
	530,097	0	530,097																	
トータルコスト	530,877	0	530,877	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人																	
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る (平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件)																			
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 企業投資の促進を図るため、市町村が行う団地整備に要する経費の一部を補助する。 2 主な事業内容 倉吉市が行う灘手工業団地の団地造成等の整備に係る事業費の変更に伴い、既設定済みの債務負担行為額の変更を行うものである。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">変更前の債務負担額</td> <td style="text-align: center;">変更後の債務負担額</td> <td style="text-align: center;">追加債務負担額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">38,689千円</td> <td style="text-align: center;">53,061千円</td> <td style="text-align: center;">14,372千円</td> </tr> </table>									変更前の債務負担額	変更後の債務負担額	追加債務負担額	38,689千円	53,061千円	14,372千円						
変更前の債務負担額	変更後の債務負担額	追加債務負担額																		
38,689千円	53,061千円	14,372千円																		
未利用施設等を活用した立地環境整備支援事業	8,374	1,252	9,626				1,252													
トータルコスト	8,374	1,252	9,626	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人																	
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致の推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る (平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件)																			
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 智頭町がコールセンター業務を行う企業を誘致するため、廃校となっている旧山郷小学校を整備する事業に対して支援する。 2 主な事業内容 誘致企業の事業規模が当初予定より拡大したことに伴い工事費等が増加したため、県の補助金額を増額するものである。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">補正前 (A)</td> <td style="text-align: center;">補正後 (B)</td> <td style="text-align: center;">差引 (B-A)</td> </tr> <tr> <td>全体事業費</td> <td style="text-align: center;">41,870千円</td> <td style="text-align: center;">48,039千円</td> <td style="text-align: center;">6,169千円</td> </tr> <tr> <td>県補助金</td> <td style="text-align: center;">8,374千円</td> <td style="text-align: center;">9,626千円</td> <td style="text-align: center;">1,252千円</td> </tr> </table> <p>(事業費に起債充当後、交付税措置額を差し引いた町の実質負担額の2/3)</p>										補正前 (A)	補正後 (B)	差引 (B-A)	全体事業費	41,870千円	48,039千円	6,169千円	県補助金	8,374千円	9,626千円	1,252千円
	補正前 (A)	補正後 (B)	差引 (B-A)																	
全体事業費	41,870千円	48,039千円	6,169千円																	
県補助金	8,374千円	9,626千円	1,252千円																	
【補助金の概要】 名称：鳥取県未利用施設等整備支援事業補助金 対象事業：市町村が企業立地に伴い、廃校や空き工場などの未利用施設を、貸事業所として利用することを目的に取得、改修等を行い、整備する事業 補助率：1/2 ※「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例及び規則」で定める中山間地域の区域内で、財政力指数が0.5未満の市町村については2/3。																				

平成28年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費
2項 環境衛生費
4目 環境保全費

産業振興課（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
リサイクルビジネス創出支援事業	16,374	△2,000	14,374				△2,000	
トータルコスト	21,033	△2,000	19,033	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人					
工程表の政策目標 (指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内におけるリサイクル関連の新技术・新商品の開発を促進するため、技術開発の研究を行う企業等に助成するほか、これまで市場性や収益性の面からビジネスとして成立が困難であった分野において、新たなリサイクルビジネスモデルを創出することを目的とした事業に係る費用を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>リサイクルビジネスモデル支援事業補助金の27年度採択事業がなかったことによる、28年度継続分の不執行に伴う減額補正である。</p>								
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】環境産業整備促進事業	59,740	△32,452	27,288			〈貸付金元利収入〉 △32,452		
トータルコスト	60,520	△32,452	△28,068	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標 (指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内における廃棄物のリサイクルを促進するため、廃棄物を利活用するための施設・設備等のインフラを整備する企業が金融機関から融資を受ける際に県から利子補給を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>預託方式分（平成17年度以前融資実行分）について、事業者の円滑な償還により融資残高が予想を上回って減少したことに伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興課 (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
IoT活用ビジネス創出支援事業	43,042	△12,428	30,614				△12,428	
トータルコスト	48,501	△12,428	36,075	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策目標 (指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 IoT・ウェアラブル機器の先端技術活用やビッグデータ等の多様なデータの活用を促進し、県内企業の新事業展開や技術革新の誘発を図る。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県先端ICT活用実証モデル開発支援補助金の交付見込額の減額、実証モデルの開発支援を行うアドバイザーへの依頼回数の減、データ活用人材育成委託事業の委託費の減額に伴う減額補正である。</p>								
ICT(情報通信技術)企業底力アップ支援事業	2,900	△308	2,592				△308	
トータルコスト	6,019	△308	5,711	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標 (指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県内ICT(情報通信技術)企業の底力アップのため、「人材育成支援」によりICT企業を支援し、県内ICT産業の振興及び雇用の創出を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (一社)鳥取県情報産業協会に交付した「情報通信産業における人材育成支援事業補助金」について、「在職者向け人材育成」及び「子ども向け人材育成」に要した経費が減となったことに伴う減額補正である。</p>								
中小企業調査・研究開発支援費	53,237	△11,250	41,987				△11,250	
トータルコスト	61,035	△11,250	49,785	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標 (指標)	産学官連携による技術・研究成果の情報発信、知的財産活用に向けた基盤づくりを行い、県内企業の新事業展開、販路開拓につなげる。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県内中小企業者が新たな製品及び技術の開発による事業化もしくは新サービスの展開を目指して行う調査研究、技術開発等を補助することにより、県内産業の底上げ、新事業の創出を促進し、もって地域産業の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 中小企業調査・研究開発支援補助金の交付見込額の減に伴う補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域創業促進事業	95,357	△24,956	70,401				△24,956	
トータルコスト	104,715	△24,956	79,759	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人					
工程表の政策目標（指標）	創業者・起業家の経営の持続と成長を図る支援を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 地域密着型の新規創業者や新事業展開を行う中小企業に対して、創業初期の経費負担軽減、販路開拓拠点の確保を支援し、地域における創業や新事業展開の安定的な発展・定着を図る。特に独自性、新規性に優れた創業は専門家サポート、補助金活用等の総合的支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 ○「創業支援資金」スタートアップ応援事業補助金の交付見込額減に伴う減額補正である。（△1,591千円） ○販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金について平成28年度新規交付決定がなく、平成27年度既交付決定件数も想定より少なかったことによる減額補正である。（△5,865千円） ○起業創業チャレンジ補助金の交付見込額の減に伴う減額補正である。（△17,500千円）</p>								
産学共同事業化プロジェクト支援事業	45,303	△3,183	42,120				△3,183	
トータルコスト	47,642	△3,183	47,642	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標（指標）	産学金官連携による技術・研究成果の情報発信、知的財産活用に向けた基盤づくりを行い、県内企業の新事業展開、販路開拓につなげる。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 「鳥取県経済再生成長戦略」の戦略的推進分野をはじめ、次世代産業の発展・振興を図るため、県内企業と大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する市場化・事業化を目指した技術開発を支援し、本県における産学連携による新産業創出を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 平成28年度委託契約事業の支出見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興課 (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産学金官連携強化推進事業	22,688	△3,372	19,316				△3,372	
トータルコスト	30,486	△3,372	27,114	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標(指標)	産学金官連携による技術・研究成果の情報発信、知的財産活用に向けた基盤づくりを行い、県内企業の新事業展開、販路開拓につなげる。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内における産学金官連携による新製品開発や研究シーズの事業化を促進するため、産学マッチングの実践的セミナーや県内企業・団体が持つ技術を広く県民に発信するイベントを開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>会場設営委託料が予算額を下回ったことに伴う減額補正である。</p>								
県有知的財産マネジメント事業	5,351	△1,000	4,351				△1,000	
トータルコスト	10,810	△1,000	9,810	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策目標(指標)	産学金官連携による技術・研究成果の情報発信、知的財産活用に向けた基盤づくりを行い、県内企業の新事業展開、販路開拓につなげる。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県有知的財産の取得・活用に関し、有識者による評価・検討を行う経費及びその出願・登録や弁理士相談等に係る経費を措置する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>特許登録数や特許庁からの意見書への対応が想定より少なかったことから減額補正するものである。</p>								
医工連携推進事業	43,972	△8,152	35,820				△8,152	
トータルコスト	47,091	△8,152	38,939	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内中小企業の医療機器分野への進出を促進するため、(公財)鳥取県産業振興機構の医工連携推進体制を強化し、県内企業への情報提供や専門家の活用、医療機器開発、販路開拓支援等により、医療機器分野参入に向けた取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>医療機器開発支援補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり発医療機器開発支援事業	24,000	3,206	27,206				3,206	
トータルコスト	27,899	3,206	31,105	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県経済再生成長戦略」で戦略的推進分野として位置づけた医療機器分野へ、県内の基盤産業である電気機械、素形材等の関連企業の参入を促進することで、次世代型産業の創出と県内経済の振興を図る。</p> <p>鳥取大学医学部附属病院が県内から医療機器開発に意欲のある企業を選定し、医療機器や医療現場の実情について共学講座を開き、人材育成を行っている。その共学講座から生まれる産学連携プロジェクトのうち、県内産業への波及効果が高いものや実現可能性が高いものを県が選定して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成27年度に採択・契約した3事業（平成28年度債務負担行為設定済）について、契約締結が年度末となったことで予定より昨年度の執行額が減、今年度の執行見込額が増となったことに伴う増額補正である。</p>								
地域イノベーション戦略支援事業	55,794	△11,017	44,777				△11,017	
トータルコスト	62,032	△11,017	51,015	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取大学発の染色体工学技術等を活用した新しい製品、技術、サービスの開発及び事業化に取り組む中小企業等を支援することにより、本県におけるバイオ関連産業の創出及び集積を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>創薬支援型ベンチャー企業等支援事業補助金等の交付見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興課 (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
戦略的な「環境経営」推進事業	34,068	△18,173	15,895				△18,173	
トータルコスト	37,967	△18,173	19,794	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標 (指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境を次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 省エネ診断を受診した県内中小企業等が、環境対策に取り組む上で必要となる新エネルギー及び省エネルギー設備の導入に対して補助する。</p> <p>2 主な事業内容 ○平成27年度に交付決定した補助対象先(18件)のうち、平成28年度継続実施(3件)の事業完了に伴う減額補正である。(△4,407千円) ○平成28年度交付決定(見込み)の補助対象先のうち、平成29年度継続実施(見込み)分の減額補正である。(△13,766千円)</p>								
LED産業競争力強化事業	25,542	△1,040	24,502				△1,040	
トータルコスト	27,881	△1,040	26,841	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標 (指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 競争が激化するLED関連市場の中で、県内企業が市場を獲得・拡大するために、商品開発における課題解決を支援する体制の整備や販路開拓を支援することにより、本県LED産業のさらなる競争力強化と事業拡大を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 支援体制整備に係る経費の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
北東アジア地域産業技術交流事業	4,361	△1,174	3,187				△1,174	
トータルコスト	6,700	△1,174	5,526	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標 (指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 鳥取県と韓国江原道及び中国吉林省の3地域により、相互の産業技術発展に寄与できる共同研究開発等の増進を図ることを目的として、北東アジア産業技術協力協定を締結しており、北東アジア産業技術フォーラムを各地域持ち回りで開催(平成20年度～)する。</p> <p>2 主な事業内容 第6回北東アジア産業技術フォーラム開催に係る費用の減額に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

5 目 産業技術センター費

産業振興課 (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(地独) 鳥取県 産業技術センター 一運営費補助金 (センター利用 料減免補助金)	5,939	1,700	7,639				1,700	
トータルコスト	5,939	1,700	7,639	(補正に係る主な業務内容) 補助金事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県内の小規模事業者を対象に、産業技術センター利用料等を減免することにより、同センターの利用促進を図り、もって事業者の技術力強化と県内産業の高付加価値化を目指す。 同センターが小規模事業者を対象に利用料等を減免(減免率2分の1)した場合に、その減免相当額をセンターに補助する。</p> <p>補助率 10/10 補助対象者 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター</p>								
<p>2 主な事業内容 利用者の裾野が広がり、県内企業の同センターの機器利用等が想定より増加していることから、増額補正を行うものである。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	31,694	△900	30,794				△900	
トータルコスト	34,813	△900	33,913	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.4人	0.0人	4.4人					
工程表の政策目標 (指標)	企業支援体制の充実：企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県内中小企業・小規模事業者の経営課題に対し、とっとり企業支援ネットワークを構成している企業支援機関が総合的かつ集中的な支援が実施できるよう、東中西部の圏域別に支援ネットワークを構成し、企業支援体制を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 とっとり企業支援ネットワークや鳥取県事業引継ぎ支援センターでの外部専門家活用経費（報償費）について、今年度の活用件数が見込みを下回ることから、減額補正を行うものである。</p>								
事業承継促進事業（事業承継正規雇用奨励金）	20,000	△15,000	5,000				△15,000	
トータルコスト	20,000	△15,000	5,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標 (指標)	企業支援体制の充実：企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 事業譲渡等の事業承継に併せて、従業員の正規雇用維持を奨励することで、地域の雇用の円滑な引継ぎや維持、技術・ノウハウ等の伝承を図る。</p> <p>2 主な事業内容 事業承継の平成28年度成約案件のうち、本事業を活用する案件の成約が年度下半期となり、今年度中の支出見込みが減となることから、減額補正を行うものである。（譲受企業が譲渡企業の従業員と雇用契約を締結した日（基準日）から6か月、12か月経過後にそれぞれ支出する）</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小規模事業者等経営支援交付金	868,183	△4,830	863,353				△4,830	
トータルコスト	879,880	△4,830	875,050	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	-				
工程表の政策目標（指標）	企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 商工会、商工会連合会及び商工会議所に配置する経営支援専門員等が行う、小規模事業者の経営・金融・税務・経理・労務等の指導のほか、創業、経営革新、販路開拓、事業承継など、企業のライフステージに応じた伴走型の支援に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 米子商工会議所及び商工会連合会において、職員の資質向上のため「中小企業大学校中小企業診断士養成課程」への入校を予定していた3名が、同課程の受講決定に至らなかったこと等に伴う減額補正である。</p>								
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	12,000	△6,000	6,000				△6,000	
トータルコスト	14,339	△6,000	8,339	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標（指標）	商業・サービス業の活性化（地域が取り組む賑わいのあるまちづくりへの支援）：まちづくりの主体である市町村等と連携した商業（商店街）・サービス業の活性化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 商店街振興組合、中小企業者等が商店街等において、まちなか振興のために実施する地域課題の解決に資する事業に対し支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 当初予定されていた案件の申請が無かったことに伴う減額補正である。</p> <p>鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 △6,000千円</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【企業自立サポート事業】 経営活力再生緊急資金等に係る 損失補償	0	32,288	32,288				32,288	
トータルコスト	0	32,288	32,288	(補正に係る主な業務内容) 損失補償金の支払い				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標 (指標)	資金調達円滑化： 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

経営活力再生緊急資金等の融資先企業の売上減少・業況不振等に伴い、鳥取県信用保証協会（以下「保証協会」という。）が金融機関に対して保証債務の履行（代位弁済）を行ったことにより発生する保証協会の損失額の2分の1を、保証協会に補償する。

（単位：千円）

代位 弁済額 A	信用保険 等受領額 B	保険等 補填残 C	県損失 補償額 C×1/2	代位弁済先の概要
596,808	532,232	64,576	32,288	企業数 50社 (卸・小売業 19社、建設業 9社、製造業9社、 宿泊業・飲食サービス業 9社、その他 4社)

〔参考〕損失補償を設定している資金（H28）

経営体質強化資金、経営再生円滑化借換特別資金、再生支援資金

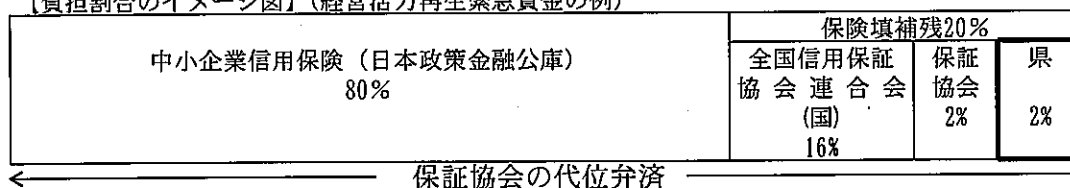
2 主な事業内容

債務負担行為に基づき、毎年度、保証協会との間で締結する当該年度保証承諾分に係る損失補償契約を締結している。

<損失負担割合>

保証協会が行った代位弁済額のうち、中小企業信用保険の填補と全国信用保証協会連合会の損失補償が行われない部分の2分の1を補償する。

【負担割合のイメージ図】（経営活力再生緊急資金の例）



平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
信用保証協会出捐金	1,500	1,094	2,594				1,094	
トータルコスト	2,280	1,094	3,374	(補正に係る主な業務内容) 出捐金の支払い				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標 (指標)	資金調達の円滑化： 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、経営の安定に支障が生じている中小企業者等に対する経営安定関連保証（セーフティネット保証）を対象に、信用保証協会の代位弁済による負担額の2分の1を信用保証協会に対して出捐を行う。</p> <p>2 主な事業内容 経営安定関連保証（セーフティネット保証）に係る代位弁済額が当初見込より増加したことによる増額補正である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終所要見込額 2,594千円 (代位弁済額141,008千円－回収額11,300千円) × 県負担割合2% ・当初予算額 1,500千円 ・補正額 1,094千円 								
企業自立サポート事業（制度金融費）	760,571	△158,371	602,200			〈貸付金元利収入〉 △57,939	△100,432	
トータルコスト	769,929	△158,371	611,558	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人					
工程表の政策目標 (指標)	資金調達の円滑化： 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 自立型社会への転換に向け、県内中小企業者等の事業の活性化、経営の安定化等に要する資金の円滑な調達を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成17年度以前融資分に係る預託額の減（繰上償還、借換資金による借換え等による）に伴う減額補正である。 ○平成18年度以降融資分に係る利子補助額の減（繰上償還、借換資金による借換え、新規融資が当初予算時の融資枠を下回ったこと等による）に伴う減額補正である。 								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
信用保証料負担軽減補助金	289,664	△39,981	249,683				△39,981	
トータルコスト	292,783	△39,981	252,802	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標（指標）	資金調達の円滑化： 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 企業自立サポート事業（制度金融）では、制度利用者である中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料率を鳥取県信用保証協会（以下「保証協会」）の基本料率より低く設定している。これによる保証協会の減収相当額について、補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容 信用保証料の補助実績見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
異常気象・雪不足特別対策事業（市町村利子補助分）	14,300	△13,460	840				△13,460	
トータルコスト	15,080	△13,460	1,620	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標（指標）	資金調達の円滑化： 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 平成27年度冬期の異常気象・雪不足の影響を受け、スキー場周辺の旅館などを中心に著しい売上げ減少による経営の不安定化が懸念されたことから、県内中小企業の資金繰り特別対策を実施している。 平成28年1月に発動した地域経済変動対策資金（異常気象・雪不足対策枠）の融資を受ける者のうち、スキー場周辺の旅館など特に影響が大きい者に対して市町村が利子補助する場合、当該市町村に対して補助に要する経費の一部を負担する（市町村への間接補助）。</p> <p>2 主な事業内容 補助実績見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	1,821,752	△135,704	1,686,048				△135,704	
トータルコスト	1,824,091	△135,704	1,688,387	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	県内中小企業者の経営革新:県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内中小・小規模事業者の新品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図るとともに、生産性向上による競争力強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業者の取組1件あたりの補助金申請額が見込みより少なかったこと、事業者の効率的事業実施により、補助金実績見込み額が減となったこと等に伴う減額補正である。</p>								
経営革新支援事業	55,106	△19,000	36,106				△19,000	
トータルコスト	66,023	△19,000	47,023	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	県内中小企業者の経営革新:県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内産業の高付加価値化を図るため、県内中小企業が県の承認を受けた経営革新計画に基づいて行う、経営向上に向けた新事業展開の取組を支援する。 「鳥取県版経営革新総合支援事業」の創設に伴い、本事業については平成26年度までに経営革新計画の承認を受けた事業を対象として実施する。(主な支出内容は正規雇用創出奨励金(正規雇用増1名当たり1,000千円))</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>正規雇用創出奨励金の実績見込額が当初の想定より減となったことに伴う減額補正である。</p> <p>当初見込額(44,000千円) ⇒ 実績見込額(25,000千円)</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新支援事業	245,000	△104,000	141,000				△104,000	
トータルコスト	245,780	△104,000	141,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	県内中小企業者の経営革新:県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新規事業・販路開拓に活路を見出す中小・零細企業のチャレンジを支援するため、県が認定した鳥取県版経営革新計画に基づいて実施する経営革新の取組を支援する。</p> <p>平成27年度からは「鳥取県版経営革新総合支援事業」の創設に伴い、本事業については平成26年度までに鳥取県版経営革新計画の認定を受けた企業を対象として実施する。主な支出内容は正規雇用創出奨励金である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>正規雇用創出奨励金(正規雇用増1名当たり1,000千円)の実績見込額が当初見込みより減となったことに伴う減額補正である。</p> <p>当初見込額(245,000千円) ⇒ 実績見込額(141,000千円)</p>								
経営改善設備投資支援事業	106,234	△16,425	89,809				△16,425	
トータルコスト	108,573	△16,425	92,148	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県版経営革新計画の認定を受けた中小・小規模事業者を対象として、経営改善や成長分野への新事業展開に必要な設備導入を支援し、競争力強化や雇用の維持拡大を図る。</p> <p>平成27年度の「鳥取県版経営革新総合支援事業」創設に伴い、本事業については平成26年度までに鳥取県版経営革新計画の認定を受けた事業者を対象として実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>経営改善設備投資支援補助金の実績額が、当初の見込みより減となったことに伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営革新企業ステップアップ支援事業	2,175	△1,935	240				△1,935	
トータルコスト	2,955	△1,935	1,020	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	県内中小企業者の経営革新:県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 経営革新計画(法承認及び県版)の取組において、事業拡大等のため金融機関からの融資が必要な企業等に対し、資金調達コストの軽減を図ることで安定的な事業運営を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 当初の見込み(15件)より、申請件数が少なかった(2件)ことに伴う減額補正である。</p>								
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	9,048	△1,907	7,141				△1,907	
トータルコスト	9,828	△1,907	7,921	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 中小企業近代化資金助成事業(特別会計)において、高度化資金貸付や事業運営に要する財源を一般会計から繰り入れる。</p> <p>2 主な事業内容 債権管理回収等に要する諸経費(委託料等)の減少が見込まれることに伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課 (内線:7659)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
境港利用促進事業	26,350	△1,920	24,430				△1,920	
トータルコスト	32,588	△1,920	30,668	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 境港貿易振興会が行う境港定期航路の利用促進及び貨物誘致を目的とした荷主企業・船社等への境港利用促進活動に対して助成を行うとともに、境港発着のコンテナ混載サービス等の定着を図るため、サービス提供事業者に対する助成を行う。</p> <p>2 主な事業内容 境港発着コンテナ混載、低温小口混載輸送サービス事業費補助金実績見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
境港輸出入拠点化支援事業	18,572	△2,382	16,190				△2,382	
トータルコスト	20,132	△2,382	17,750	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 境港の輸出入拠点化に資する設備整備を促進する者及び新たな物流サービスを創設する者に対し助成を行い、境港の機能強化を図る。 併せて、一定以上の雇用を創出する事業には運営費及び人件費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 今年度の補助実績が当初見込額を下回ったことに伴う減額補正である。</p>								
境港大量貨物誘致促進支援事業	5,100	△750	4,350				△750	
トータルコスト	5,880	△750	5,130	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 境港定期航路(中国航路、韓国航路、環日本海定期貨客船航路)を利用して新規に大量貨物(定期的に一定量以上)を輸送する大口荷主に対して、輸送経費の一部を一定期間助成する。</p> <p>2 主な事業内容 一部の当該事業認定事業者の今年度の境港利用実績が、当初利用計画を下回る見通しとなったことに伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
G T I（広域 図們江開発計 画）と連携し た北東アジア 輸送ルート確 立事業	8,450	△4,548	3,902				△4,548	
トータルコスト	13,909	△4,548	9,361	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策目 標（指標）	G T I 地方協力委員会ロジスティック委員会と連携した中露国境を通過する貨物の 創出							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>環日本海定期貨客船を利用したG T I（広域図們江（ともんこう）開発計画）地域を結ぶ輸送の円滑化、効率化、高度化を促進するため、関係地方政府等が連携したパイロット（試験）輸送を実施するG T I 北東アジア地方協力委員会ロジスティック小委員会に参画する。</p> <p>国際貿易投資博覧会に出展し、県内企業の海外展開を支援するとともに、環日本海定期貨客船航路の利用促進や鳥取県の認知度向上を図る。</p> <p>※ロジスティック：物流活動において発生する物流の各分野を統合し、物の流れを一元管理して、全体を最適化するための考え方。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国際貿易投資博覧会の出展経費やパイロット輸送の実績が当初見込み額を下回ったことに伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

労働政策課（内線：7223）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県地域創生人材育成事業	339,671	△38,000	301,671				△38,000	
トータルコスト	351,368	△38,000	313,368	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 企業が求める技術レベル、養成目標等に応じた訓練カリキュラムを開発し、ポリテクセンター、県内企業等と連携して求職者向けの職業訓練を実施する。 また、企業が求める優秀な受講者を確保するため、雇用保険の対象とならない受講者に対し、国の職業訓練受講給付金（求職者支援制度）に準じて、訓練手当の代わりとなる奨励金（月額10万円）を支給する。</p> <p>2 主な事業内容 訓練受講奨励金について、訓練実施期間と受講者実績が当初見込みより減少したことに伴う減額補正である。</p>								
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	290,313	△4,472	285,841	△3,572			△900	
トータルコスト	298,111	△4,472	293,639	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標（指標）	戦略産業雇用創造プロジェクト事業による新規雇用							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県が重点的分野と位置付けている医療機器・自動車・航空機の成長3分野の製造業及びICT（情報通信技術）産業について、必要となる企画・開発・設計・管理・ICT等の能力を備えた技術人材を育成するための講座、専門家派遣、補助事業等を実施することで、企業の新たな事業展開の実現を支援し、雇用創出につなげる。</p> <p>2 主な事業内容 効率的な事業実施による委託料（職員人件費、事務局経費等）の執行残に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

労働政策課（内線：7223）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高度技能開発拠点形成事業	29,157	△5,000	24,157	△2,500			△2,500	
トータルコスト	32,276	△5,000	27,276	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 平成28年3月の「政府関係機関移転基本方針」で採択を受けた(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校の調査研究機能の一部移転を契機に、県内に高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、医療機器・自動車・航空機の成長分野へのチャレンジを支援するために、訓練プログラム検討のための意見交換、高度人材育成に関する企業セミナー等を実施する。また、県内の技術人材確保のために「鳥取県技術人材バンク」の機能強化のためのWebシステムの導入等を行う。</p> <p>2 主な事業内容 他事業のセミナー開催等に合わせて、訓練プログラム検討のための意見交換を行うなどの効率的な事業実施による経費の執行残に伴う減額補正である。</p>								
職員人件費	134,387	23,866	158,252				23,866	
説明	一般職員19名（雇用人材局）に係る人件費の実績見込みによる補正である。							

5款 労働費
2項 職業訓練費
1目 職業訓練総務費

労働政策課（内線：7223）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練行政費	44,786	△17,602	27,184	△8,720			△8,882	
トータルコスト	51,804	△17,602	34,202	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—				
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 障がい者等の就職困難者が職業訓練を受講する場合に知識及び技能の習得を容易にするため、鳥取県訓練手当支給規則に定める給付金（基本手当、受講手当及び通所手当等）を支給する。</p> <p>2 主な事業概要 訓練手当の支給額の見込み減による減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

1目 職業訓練総務費

労働政策課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
若年者等への技能承継事業	34,186	△14,787	19,399			<基金繰入金> △14,787		
トータルコスト	35,746	△14,787	20,959	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 県内の若年者に対し、入職促進、人材育成を支援するため、鳥取県技能士会連合会と技能士団体等による共同体が、若年者を期間雇用し、集合訓練や企業実習を実施することにより、正規雇用につなげ、若年者への技能承継を推進する。</p> <p>2 主な事業概要 進路変更等、自己都合により研修中に退職する等で受講生が減少したことに伴う減額補正である。</p>								
技能振興事業	61,009	△4,148	56,861	△2,076				△2,072
トータルコスト	74,266	△4,148	70,118	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 技能士の技能水準の向上による安心・安全な県民生活の確保と若者に技能への興味を持ってもらい将来の職業としてもものづくりの世界を目指す動機付けを図ることを目的に、関係機関に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業概要 認定職業訓練校の訓練希望者が予定より減少したことに伴う補助金の減額補正である。</p>								
職員人件費	155,606	△8,168	147,438					△8,168
説明	一般職員22名（雇用人材局、産業人材育成センター）に係る人件費の実績見込みによる補正である。							

平成28年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
2項 職業訓練費
2目 職業訓練校費

労働政策課（内線：7223）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	451,838	△99,786	352,052	△95,089			△4,697	
トータルコスト	612,477	△99,786	512,691	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	20.6人	0.0人	20.6人					
工程表の政策目標（指標）	県内産業を支える優れた人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
産業人材育成センターにおける新規学卒者、離職者、在職者等を対象とした職業訓練を実施するための経費、並びに産業人材育成センターの管理運営及び施設整備に要する経費である。								
2 主な事業内容								
								(単位：千円)
補正内容								補正額
非常勤職員（講師）の欠員等により生じた報酬及び社会保険料の減に係る減額								△13,117
外部講師の旅費の減に係る減額								△1,466
委託訓練に係る委託料の入札残及び定員数に対する訓練生数の減等に係る減額								△58,150
委託先に就職実績に応じて支払う、就職支援経費の減に係る減額								△25,716
訓練用機器購入費の入札残に係る減額								△521
訓練生への家賃助成金の減による減額								△816
計								△99,786
職業訓練生託児支援事業	9,360	△5,077	4,283				△5,077	
トータルコスト	9,360	△5,077	4,283	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標（指標）	県内産業を支える優れた人材の育成、求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
求職活動中の育児者が職業訓練を受講する場合に、訓練期間中に子どもを保育所等に預ける経費の一部を奨励金として支給することにより、託児にかかる経済的な懸念を軽減し、子育て中の求職者の職業訓練の受講を促進する。								
2 主な事業内容								
県立産業人材育成センターが実施する職業訓練の訓練生が訓練期間中に子どもを保育所等において託児する場合に、託児に要する経費の一部を支給する奨励金の支給額が、見込みを下回ったことに伴う減額補正である。								
区分	当初予算額		決算見込み額					
	人月数	金額	人月数	金額				
普通課程訓練	108人月(13名分)	2,160千円	36人月(3名分)	342千円				
短期課程訓練	360人月(62名分)	7,200千円	292人月(97名分)	3,941千円				

5款 労働費
2項 職業訓練費
2目 職業訓練校費

労働政策課（内線：7223）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者職業訓練事務費	36,492	△9,942	26,550	△9,942				
トータルコスト	50,528	△9,942	40,586	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人					
工程表の政策目標（指標）	求人企業・求職者双方のニーズに応える離転職者向け職業訓練及び就職支援の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 障がい者を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、障がい者の就職の促進を図る。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
補正内容								補正額
非常勤職員の報酬及び社会保険料の残額に係る減額								△314
外部講師の旅費の残に係る減額								△120
委託訓練に係る定員数に対する訓練生数の減等に係る減額								△8,954
委託先に就職実績に応じて支払う、就職支援経費の残に係る減額								△554
計								△9,942
鳥取県立産業人材育成センター施設整備費（耐震工事）	228,452	△8,118	220,334	△2,829	<△2,500> △3,000		△2,289	県費負担 △4,789
トータルコスト	228,452	△8,118	220,334	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県の耐震基準を満たしていない産業人材育成センター倉吉校及び米子校の建物の耐震改修工事を行う。								
2 主な事業内容 耐震改修工事の請負契約等に執行残が生じたことに伴う減額補正である。								

(注) 起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
 2項 工鉱業費
 1目 工鉱業総務費

労働政策課（内線：7223）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	82,520	△18,930	63,590				△18,930	
トータルコスト	86,419	△18,930	67,489	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地等事業の認定企業のうち、対象企業が新規雇用者に対して行う研修に要する経費を助成することにより、企業の新增設事業を促進し、雇用機会の創出を図る。</p> <p>2 主な事業内容 「企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金」の所要額減に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

就業支援課 (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	222,009	△50,000	172,009			<寄附金> 15,000	△65,000	
トータルコスト	223,569	△50,000	△173,569	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標 (指標)	地域を支える人材の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県と産業界が連携して基金を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、I J U ターン並びに産業人材の確保を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 ○奨学金返還助成対象者の認定状況 (180人の枠に対し150人程度の見込み) から、今年度の基金積立額を減額することによる減額補正である。 一般財源 △50,000千円</p> <p>○企業等からの寄附金の増に伴う財源更正である。 一般財源 △15,000千円 寄附金 15,000千円</p>								
女性の創業応援事業	2,072	△436	1,636				△436	
トータルコスト	3,632	△436	3,196	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 女性が創業しやすい環境を整備するため、女性が創業を考えるきっかけとなるセミナーを開催するとともに、創業後間もない方を対象として事業継続に向けた支援や創業した女性同志のネットワークづくりを目的としたセミナーを開催し、女性の創業を支援していく。</p> <p>2 主な事業内容 セミナー開催委託料の執行残に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

就業支援課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若年者就職・定着一貫支援事業	12,598	△1,882	10,716	7,000			△8,882	
トータルコスト	14,937	△1,882	13,055	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標（指標）	若年者の就業支援：おおむね45歳未満の就職率を前年以上とする。							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 座学による就職基礎講座と職場での就労体験とを組み合わせ、実際に就職した状況に近い体験を行うことで、就職に対する若年者の職業意識形成を促進する。また、講習終了後のフォローアップ研修において、就職準備支援並びに就職後の職場定着支援を行う。								
2 主な事業概要 ○講座受講者の減（定員64名→実績46名）に伴う減額補正（△1,882千円）である。 ○財源の一部について、一般財源から地方創生加速化交付金へ財源更正（7,000千円）を行う。								
若者サポートステーション運営事業	22,386	0	22,386	8,000			△8,000	
トータルコスト	26,285	0	26,285	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 若者の就業意欲・就職率の向上を図るため、国に認定された「若者サポートステーション」に対し、事業の一部を委託する。								
2 主な事業内容 財源の一部について、一般財源から地方創生加速化交付金へ財源更正を行う。								
特例子会社設立等助成金	21,250	△14,209	7,041				△14,209	
トータルコスト	21,250	△14,209	7,041	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標（指標）	障がい者の就業支援：民間企業における障がい者雇用率を2.0%以上とする							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 特例子会社又は企業内障がい者多数雇用施設の設置を支援し、障がい者の新規雇用を創出していくことを目的として助成金を支給する。								
2 主な事業概要 今年度の助成金利用実績（1件）に伴う不用額の減額補正である。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

就業支援課 (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
IJUターン県内就職促進強化事業	22,747	△1,000	21,747	13,000			△14,000	
トータルコスト	25,086	△1,000	24,086	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標 (指標)	IJUターン就職の促進: IJUターン希望者への情報提供の充実等により、就職環境を整備する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県外から県内中小企業の人材を確保するため、ふるさと鳥取県定住機構の東京・大阪事務所に定住促進コーディネーターを継続配置するとともに、県外学生等の帰省に合わせた県内企業の魅力を発信する企業紹介フェアの開催、プロフェッショナル人材戦略拠点や技術人材バンクの機能を最大限活用して、プロフェッショナル人材のIJUターンを促進する制度を設けることにより、県内へのIJUターン及び正規雇用を加速化する。</p> <p>2 主な事業内容 ○技術人材バンク機能強化事業 委託契約金額が当初予定より減となったことによる減額補正 (500千円) ○プロフェッショナル人材企業見学等交通費助成 助成実績見込額の減による減額補正 (500千円) ○財源の一部について、一般財源から地方創生加速化交付金へ財源更正 (13,000千円) を行う。</p>								
労働移動緊急対策事業	76,000	△31,000	45,000				△31,000	
トータルコスト	79,119	△31,000	48,119	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 事業の再編、縮小に伴う人員削減により離職する人を正規雇用した県内企業に対して奨励金を支給することで、企業間の「労働移動」を支援し、雇用の維持・安定を図る。</p> <p>2 主な事業内容 労働移動受入奨励金の所要見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

就業支援課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緊急雇用創出事業	170	243,216	243,386			<基金繰入金> 243,216		
トータルコスト	170	243,216	243,386	(補正に係る主な業務内容) 国への基金執行残額の返納事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 国の交付金により造成された「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」は平成27年度末で全事業（従来、震災、重点、起業支援、地域人づくり）が終了したため、基金の執行残額を国へ返納するため増額補正を行う。</p> <p>2 主な事業内容 平成20年度～27年度まで事業を実施し、11,623人の新規雇用者を創出した。 なお、今回返納する地域人づくり事業では、新規雇用創出の他に、賃金上昇等処遇改善に向けた取組を実施した。</p>								
（単位：千円）								
事業区分	取組年度	交付額	運用利息額	支出済額	既返納額	今回返納額	新規雇用創出人数（人）	
緊急雇用創出事業	H20～23	5,190,000	29,665	5,137,389	82,276	0	6,395	
重点分野雇用創造事業	H22～25	4,500,000	12,790	4,252,787	260,003	0	2,803	
震災等対応雇用支援事業	H23～25	2,130,000	6,071	2,105,483	30,588	0	1,528	
企業支援型地域雇用創造事業	H25～26	900,000	2,458	718,932	183,507	19	250	
地域人づくり事業	H26～27	1,241,200	2,205	1,000,208	0	243,197	647	
計	—	13,961,200	53,189	13,214,799	556,374	243,216	11,623	

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

就業支援課 (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県内主要製造業再生支援事業	29,825	△5,239	24,586				△5,239	
トータルコスト	30,605	△5,239	25,366	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標 (指標)	事業再編や閉鎖等による離職者を中心に、労働移動や製造業の再生支援、技術人材の県内雇用創生策等を通じて雇用機会を確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 製造業を取り巻く事業環境は、グローバル競争の激化や資源制約などで悪化しており、我が国製造メーカーの競争力強化のための国内製造拠点の統廃合が加速し、本県にも影響が及んでいる。このため、本県主要製造業の再生を図り、先端的技術の導入による新市場開拓などグローバルに展開する工場への転換を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 事業費の確定による減額補正である。</p>								
とっとりインターンシップ推進事業	14,010	0	14,010	12,000			△12,000	
トータルコスト	14,790	0	14,790	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標 (指標)	県内外大学生のインターンシップ参加者の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県のインターンシップは「鳥取県インターンシップ推進協議会」で取り組んでおり、参加者は増加傾向にあるものの、県外学生の参加がまだ十分に進んでいない等の課題がある。そこで、県外及び低学年からのインターンシップ参加促進を強化するとともに、学生を惹きつけるインターンシッププログラムの作成支援や効果的な情報発信等を図る。</p> <p>2 主な事業内容 財源の一部について、一般財源から地方創生加速化交付金へ財源更正を行う。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業（とっとりの逸品販路拡大支援事業）	24,155	△1,333	22,822				△1,333	
トータルコスト	40,531	△1,333	39,198	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人					
工程表の政策目標（指標）	県産品の販路拡大：商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 食のみやこ鳥取県の確立のため、百貨店、量販店、飲食店、ホテルなど様々な場所において県フェアを開催するとともに、大都市部で開催される大規模な見本市に参加するなど、県内事業者の県外へ向けた販路開拓支援及び県内事業者と県外量販店等とのマッチングや情報交換の場を提供する。</p> <p>2 主な事業内容 県フェアの開催、見本市への出展支援に係る委託料の実績見込額に基づく減額補正である。</p>								

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取フードバレー戦略事業】食の安全・安心プロジェクト推進事業	40,922	△5,012	35,910	110			△5,122	
トータルコスト	43,261	△5,012	38,249	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標（指標）	海外へ県産品の販路拡大：食品衛生に係る認定を取得する事業者の増							
事業内容の説明								
<p>【「地方創生推進交付金」充当事業】</p> <p>1 事業の目的・概要 食品衛生に係る認証取得や衛生管理対策の向上を図るため、ワンストップ窓口の配置、研修会の開催、認証取得費用の補助等により、県内企業の衛生管理体制の構築を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 財源の一部についての一般財源から地方創生推進交付金への財源更正及び「食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金（安定化支援）」の交付見込額に基づく減額補正である。</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課 (内線: 7832)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと産業支援事業	13,006	△1,895	11,111				△1,895	
トータルコスト	17,685	△1,895	15,790	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人					
工程表の政策目標 (指標)	国内外での民工芸品の販路拡大: 民工芸の国内外での販路拡大を図る事業者数の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ふるさと産業の振興のため、意欲ある個人・団体への支援や県内等への普及啓発を通じて新商品開発、販路開拓を促進する。</p> <p>また、手仕事等の技術の伝承と担い手の育成を図ることを目的として、後継者育成に取り組む事業主体に対し支援する。</p> <p>さらに、鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>ふるさと産業支援事業補助金及び鳥取県伝統工芸士認定の申請件数に係る、実績見込額に基づく減額補正である。</p>								

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書（商工労働部）

（単位：千円）

款 項 目	4 款 衛生費								
	うち商工労働部								
	2 項 環境衛生費								
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	170,661	△ 4,349	166,312	180		180	180		180
2 給 料	1,514,596	19,164	1,533,760						
3 職 員 手 当 等	872,906	△ 10,329	862,577						
4 共 済 費	586,348	△ 36,867	549,481						
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	13,446		13,446						
8 報 償 費	54,371	△ 12,386	41,985						
9 旅 費	75,346	△ 10,411	64,935	388		388	388		388
費用 弁 償	8,987		8,987	68		68	68		68
普 通 旅 費	36,358	△ 1,096	35,262	320		320	320		320
特 別 旅 費	30,001	△ 9,315	20,686						
10 交 際 費									
11 需 用 費	257,495	△ 17,770	239,725	798		798	798		798
12 役 務 費	69,032	△ 3,291	65,741	518		518	518		518
13 委 託 料	1,201,675	△ 115,522	1,086,153						
14 使用料 及び 賃借料	74,716	△ 2,928	71,788	606		606	606		606
15 工 事 請 負 費	301,190	△ 52,853	248,337						
16 原 材 料 費	500		500						
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	46,727	△ 7,748	38,979						
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,130,103	△ 585,614	5,544,489	16,965	△ 2,000	14,965	16,965	△ 2,000	14,965
20 扶 助 費	1,404,822	△ 77,814	1,327,008						
21 貸 付 金	1,049,512	△ 89,066	960,446	59,417	△ 32,452	26,965	59,417	△ 32,452	26,965
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	387,429	200	387,629						
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	1,798,719		1,798,719						
26 寄 付 金	54,250		54,250						
27 公 課 費	43		43						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	16,063,887	△ 1,007,584	15,056,303	78,872	△ 34,452	44,420	78,872	△ 34,452	44,420
財 源 内 訳	国 庫	3,420,141	△ 292,557	3,127,584					
	地 方 債	186,000	△ 18,000	168,000					
	そ の 他	2,216,139	△ 115,570	2,100,569	66,344	△ 32,452	33,892	66,344	△ 32,452
	一 般 財 源	10,241,607	△ 581,457	9,660,150	12,528	△ 2,000	10,528	12,528	△ 2,000

(単位：千円)

款 項 目	5 款 労働費									
	4 目 環境保全費			うち商工労働部						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	180		180	209,087	△ 10,944	198,143	182,877	△ 10,944	171,933	
2 給 料				183,701	11,627	195,328	153,709	11,347	165,056	
3 職 員 手 当 等				95,885	2,421	98,306	79,130	2,391	81,521	
4 共 済 費				97,864	△ 883	96,981	86,712	△ 689	86,023	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費				413,874	△ 122,787	291,087	413,400	△ 122,787	290,613	
9 旅 費	388		388	65,873	△ 1,586	64,287	58,929	△ 1,586	57,343	
費用 弁 償	68		68	10,502		10,502	6,421		6,421	
普 通 旅 費	320		320	6,173		6,173	4,090		4,090	
特 別 旅 費				49,198	△ 1,586	47,612	48,418	△ 1,586	46,832	
10 交 際 費				50		50				
11 無 用 費	798		798	53,835		53,835	51,869		51,869	
12 役 務 費	518		518	22,332		22,332	20,128		20,128	
13 委 託 料				798,334	△ 90,342	707,992	798,226	△ 90,342	707,884	
14 使用料 及び 賃借料	606		606	158,573		158,573	157,471		157,471	
15 工 事 請 負 費				223,559	△ 6,957	216,602	223,559	△ 6,957	216,602	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				2,453	△ 521	1,932	2,340	△ 521	1,819	
19 負担金、補助 及び 交付金	16,965	△ 2,000	14,965	190,693	△ 19,673	171,020	181,263	△ 19,673	161,590	
20 扶 助 費				311		311	311		311	
21 貸 付 金	59,417	△ 32,452	26,965							
22 補償、補填 及び 賠償金										
23 償還金、利子 及び 割引料					243,216	243,216		243,216	243,216	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				200,228	△ 50,000	150,228	200,228	△ 50,000	150,228	
26 寄 付 金										
27 公 課 費				58		58	58		58	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	78,872	△ 34,452	44,420	2,716,710	△ 46,429	2,670,281	2,610,210	△ 46,545	2,563,665	
財 源 内 訳	国 庫				1,085,674	△ 96,728	988,946	1,085,674	△ 96,728	988,946
	地 方 債				114,000	△ 3,000	111,000	114,000	△ 3,000	111,000
	そ の 他	66,344	△ 32,452	33,892	75,187	243,429	318,616	75,187	243,429	318,616
	一 般 財 源	12,528	△ 2,000	10,528	1,441,849	△ 190,130	1,251,719	1,335,349	△ 190,246	1,145,103

(単位：千円)

款 項 目										
	1 項 労政費			1 目 労政総務費			2 項 職業訓練費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別										
1 報 酬	81,914		81,914	81,914		81,914	100,963	△ 10,944	90,019	
2 給 料	71,231	13,032	84,263	71,231	13,032	84,263	82,478	△ 1,685	80,793	
3 職 員 手 当 等	36,670	5,576	42,246	36,670	5,576	42,246	42,460	△ 3,185	39,275	
4 共 済 費	39,750	5,258	45,008	39,750	5,258	45,008	46,962	△ 5,947	41,015	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	289,554	△ 74,000	215,554	289,482	△ 74,000	215,482	123,846	△ 48,787	75,059	
9 旅 費	51,611		51,611	51,580		51,580	7,318	△ 1,586	5,732	
費用 弁 償	4,068		4,068	4,068		4,068	2,353		2,353	
普 通 旅 費	1,500		1,500	1,500		1,500	2,590		2,590	
特 別 旅 費	46,043		46,043	46,012		46,012	2,375	△ 1,586	789	
10 交 際 費										
11 需 用 費	19,263		19,263	19,263		19,263	32,606		32,606	
12 役 務 費	14,133		14,133	14,133		14,133	5,995		5,995	
13 委 託 料	543,175	△ 7,290	535,885	512,304	△ 7,290	505,014	255,051	△ 83,052	171,999	
14 使用料 及 び 賃 借 料	126,431		126,431	126,431		126,431	31,040		31,040	
15 工 事 請 負 費	2,322		2,322	2,322		2,322	221,237	△ 6,957	214,280	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費							2,340	△ 521	1,819	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	112,199	△ 14,709	97,490	109,889	△ 14,709	95,180	69,064	△ 4,964	64,100	
20 扶 助 費							311		311	
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		243,216	243,216		243,216	243,216				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	200,228	△ 50,000	150,228	200,228	△ 50,000	150,228				
26 寄 付 金										
27 公 課 費							58		58	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,588,481	121,083	1,709,564	1,555,197	121,083	1,676,280	1,021,729	△ 167,628	854,101	
財 源 内 訳	国 庫	543,800	21,928	565,728	543,800	21,928	541,874	△ 118,656	423,218	
	地 方 債						114,000	△ 3,000	111,000	
	そ の 他	25,112	258,216	283,328	25,112	258,216	283,328	50,075	△ 14,787	35,288
	一 般 財 源	1,019,569	△ 159,061	860,508	986,285	△ 159,061	827,224	315,780	△ 31,185	284,595

(単位:千円)

款 項 目							7款 商工費			
	1目 職業訓練総務費			2目 職業訓練校費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	212	△ 162	50	100,751	△ 10,782	89,969	97,298	△ 639	96,659	
2 給 料	82,478	△ 1,685	80,793				453,629	48,951	502,580	
3 職 員 手 当 等	42,460	△ 3,185	39,275				233,530	17,694	251,224	
4 共 済 費	30,668	△ 3,298	27,370	16,294	△ 2,649	13,645	213,219	1,492	214,711	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賞 金										
8 報 償 費	44,580	△ 17,440	27,140	79,266	△ 31,347	47,919	688,895	△ 143,283	545,612	
9 旅 費	298		298	7,020	△ 1,586	5,434	83,449	△ 2,191	81,258	
費用 弁 償	158		158	2,195		2,195	18,472	△ 401	18,071	
普 通 旅 費	140		140	2,450		2,450	51,373		51,373	
特 別 旅 費				2,375	△ 1,586	789	13,604	△ 1,790	11,814	
10 交 際 費										
11 需 用 費	1,012		1,012	31,594		31,594	62,329	△ 750	61,579	
12 役 務 費	198		198	5,797		5,797	50,860	△ 507	50,353	
13 委 託 料	28,425	△ 14,787	13,638	226,626	△ 68,265	158,361	701,129	△ 39,863	661,266	
14 使用料 及び 賃借料	56		56	30,984		30,984	155,692	△ 510	155,182	
15 工 事 請 負 費				221,237	△ 6,957	214,280	69,419	△ 65,830	3,589	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				2,340	△ 521	1,819	10,302		10,302	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	65,200	△ 4,148	61,052	3,864	△ 816	3,048	12,511,547	1,335,212	13,846,759	
20 扶 助 費				311		311				
21 貸 付 金							2,675,057	△ 73,217	2,601,840	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金								32,288	32,288	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							332,492		332,492	
24 投 資 及 び 出 資 金							1,500	1,094	2,594	
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費				58		58	35		35	
28 繰 出 金							9,048	△ 1,907	7,141	
予 備 費										
計	295,587	△ 44,705	250,882	726,142	△ 122,923	603,219	18,349,430	1,108,034	19,457,464	
財 源 内 訳	国 庫	46,917	△ 10,796	36,121	494,957	△ 107,860	387,097	189,386	4,917	194,303
	地 方 債				114,000	△ 3,000	111,000	2,131,000	△ 31,000	2,100,000
	そ の 他	34,282	△ 14,787	19,495	15,793		15,793	980,760	△ 73,885	906,875
	一 般 財 源	214,388	△ 19,122	195,266	101,392	△ 12,063	89,329	15,048,284	1,208,002	16,256,286

(単位：千円)

款 項 目										
	うち商工労働部			1項 商業費			1目 商業総務費			
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	59,774	△ 639	59,135	35,563	△ 504	35,059	4,322		4,322	
2 給 料	299,920	20,558	320,478	247,434	15,334	262,768	247,434	15,334	262,768	
3 職 員 手 当 等	154,400	7,185	161,585	127,380	8,010	135,390	127,380	8,010	135,390	
4 共 済 費	150,431	△ 5,732	144,699	97,552	△ 113	97,439	92,704	△ 113	92,591	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	683,486	△ 143,089	540,397	29,450	△ 17,500	11,950	300		300	
9 旅 費	46,030	△ 2,002	44,028	27,609	△ 1,090	26,519	6,218		6,218	
費用 弁 償	12,687	△ 401	12,286	7,834	△ 189	7,645	787		787	
普 通 旅 費	24,306		24,306	16,761		16,761	5,431		5,431	
特 別 旅 費	9,037	△ 1,601	7,436	3,014	△ 901	2,113				
10 交 際 費										
11 無 用 費	23,011		23,011	15,502		15,502	2,985		2,985	
12 役 務 費	29,312	△ 507	28,805	18,869		18,869	5,272		5,272	
13 委 託 料	367,041	△ 10,649	356,392	48,762	△ 4,681	44,081				
14 使用料 及び 賃借料	28,365	△ 510	27,855	18,609		18,609	4,756		4,756	
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000							
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	11,700,401	1,339,387	13,039,788	2,195,303	△ 169,683	2,025,620				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	2,656,612	△ 70,012	2,586,600	2,382,639	△ 70,012	2,312,627				
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		32,288	32,288		32,288	32,288				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	332,492		332,492							
24 投 資 及 び 出 資 金	1,500	1,094	2,594	1,500	1,094	2,594				
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	35		35							
28 繰 出 金	9,048	△ 1,907	7,141							
予 備 費										
計	16,544,858	1,165,465	17,710,323	5,246,172	△ 206,857	5,039,315	491,371	23,231	514,602	
財 源 内 訳	国 庫	14,115	12,110	26,225						
	地 方 債	2,100,000		2,100,000	2,100,000		2,100,000			
	そ の 他	893,395	△ 70,012	823,383	282,958	△ 70,012	212,946	21	21	
	一 般 財 源	13,537,348	1,223,367	14,760,715	2,863,214	△ 136,845	2,726,369	491,350	23,231	514,581

(単位：千円)

款 項 目									
	2目 商業振興費			3目 金融対策費			4目 貿易振興費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別									
1 報 酬	24,629	△ 432	24,197				6,612	△ 72	6,540
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費	3,775		3,775				1,073		1,073
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	28,196	△ 16,900	11,296				954	△ 600	354
9 旅 費	7,075	△ 490	6,585	879		879	13,437	△ 600	12,837
費 用 井 償	3,347	△ 189	3,158				3,700		3,700
普 通 旅 費	2,774		2,774	879		879	7,677		7,677
特 別 旅 費	954	△ 301	653				2,060	△ 600	1,460
10 交 際 費									
11 需 用 費	6,852		6,852	611		611	5,054		5,054
12 役 務 費	4,950		4,950	370		370	8,277		8,277
13 委 託 料	17,457	△ 1,333	16,124				31,305	△ 3,348	27,957
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,959		6,959	437		437	6,457		6,457
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費									
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,172,218	△ 10,830	1,161,388	898,504	△ 153,873	744,631	124,581	△ 4,980	119,601
20 扶 助 費									
21 貸 付 金				2,382,639	△ 70,012	2,312,627			
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金					32,288	32,288			
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金				1,500	1,094	2,594			
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,272,111	△ 29,985	1,242,126	3,284,940	△ 190,503	3,094,437	197,750	△ 9,600	188,150
財 源 内 訳	国 庫								
	地 方 債				2,100,000		2,100,000		
	そ の 他	115		115	282,789	△ 70,012	212,777	33	33
	一 般 財 源	1,271,996	△ 29,985	1,242,011	902,151	△ 120,491	781,660	197,717	△ 9,600

(単位：千円)

款 項 目										
	2 項 工 鉱 業 費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	1 目 工 鉱 業 総 務 費			2 目 中 小 企 業 振 興 費		
補正前					補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	24,211	△ 135	24,076	16,955		16,955	7,006	△ 135	6,871	
2 給 料	52,486	5,224	57,710	52,486	5,224	57,710				
3 職 員 手 当 等	27,020	△ 825	26,195	27,020	△ 825	26,195				
4 共 済 費	52,879	△ 5,619	47,260	51,905	△ 5,619	46,286	974		974	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	653,876	△ 125,589	528,287	357,000		357,000	296,876	△ 125,589	171,287	
9 旅 費	17,022	△ 912	16,110	7,232		7,232	9,126	△ 912	8,214	
費用 弁 償	4,853	△ 212	4,641	1,986		1,986	2,203	△ 212	1,991	
普 通 旅 費	6,945		6,945	3,596		3,596	3,349		3,349	
特 別 旅 費	5,224	△ 700	4,524	1,650		1,650	3,574	△ 700	2,874	
10 交 際 費										
11 需 用 費	7,049		7,049	2,781		2,781	4,268		4,268	
12 役 務 費	10,243	△ 507	9,736	3,808		3,808	6,435	△ 507	5,928	
13 委 託 料	314,779	△ 5,968	308,811	45,509		45,509	269,270	△ 5,968	263,302	
14 使用料 及び 賃借料	9,706	△ 510	9,196	4,478		4,478	5,228	△ 510	4,718	
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000				3,000		3,000	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,505,098	1,509,070	11,014,168	6,009,728	1,781,108	7,790,836	2,713,004	△ 273,738	2,439,266	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	273,973		273,973				273,973		273,973	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	332,492		332,492				332,492		332,492	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	35		35	35		35				
28 繰 出 金	9,048	△ 1,907	7,141				9,048	△ 1,907	7,141	
予 備 費										
計	11,292,917	1,372,322	12,665,239	6,578,937	1,779,888	8,358,825	3,930,700	△ 409,266	3,521,434	
財 源 内 訳	国 庫	14,115	12,110	26,225	14,115	12,000	26,115		110	110
	地 方 債									
	そ の 他	610,437		610,437	85		85	610,352		610,352
	一 般 財 源	10,668,365	1,360,212	12,028,577	6,564,737	1,767,888	8,332,625	3,320,348	△ 409,376	2,910,972

(単位：千円)

款 項 目	5目 産業技術センター費			商工労働部 合計		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	250		250	242,831	△ 11,583	231,248
2 給 料				453,629	31,905	485,534
3 職 員 手 当 等				233,530	9,576	243,106
4 共 済 費				237,143	△ 6,421	230,722
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金						
8 報 償 費				1,096,886	△ 265,876	831,010
9 旅 費	664		664	105,347	△ 3,588	101,759
費用 弁 償	664		664	19,176	△ 401	18,775
普 通 旅 費				28,716		28,716
特 別 旅 費				57,455	△ 3,187	54,268
10 交 際 費						
11 無 用 費				75,678		75,678
12 役 務 費				49,958	△ 507	49,451
13 委 託 料				1,165,267	△ 100,991	1,064,276
14 使用料 及び 賃借料				186,442	△ 510	185,932
15 工 事 請 負 費				223,559	△ 6,957	216,602
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費				5,340	△ 521	4,819
19 負担金、補助及び交付金	782,366	1,700	784,066	11,898,629	1,317,714	13,216,343
20 扶 助 費				311		311
21 貸 付 金				2,716,029	△ 102,464	2,613,565
22 補償、補填及び賠償金					32,288	32,288
23 償還金、利子及び割引料				332,492	243,216	575,708
24 投 資 及 び 出 資 金				268,052	1,094	269,146
25 積 立 金				200,228	△ 50,000	150,228
26 寄 付 金						
27 公 課 費				93		93
28 繰 出 金				9,048	△ 1,907	7,141
予 備 費						
計	783,280	1,700	784,980	19,500,492	1,084,468	20,584,960
財 源 内 訳	国 庫			1,099,789	△ 84,618	1,015,171
	地 方 債			2,214,000	△ 3,000	2,211,000
	そ の 他			1,034,926	140,965	1,175,891
	一 般 財 源	783,280	1,700	784,980	15,151,777	1,031,121

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
4款 衛生費	
2項 環境衛生費	
4目 環境保全費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県リサイクルビジネスモデル支援事業補助金 △ 2,000
貸付金	・鳥取県環境産業支援資金融資事業貸付金 △ 32,452
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県特例子会社設立等助成金 △ 14,209 ・プロフェッショナル人材企業見学等交通費助成金 △ 500
償還金、利子及び割引料	・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金国庫返納 243,216
積立金	・鳥取県未来人材育成基金出捐金 △ 50,000
2項 職業訓練費	
1目 職業訓練総務費	
負担金、補助及び交付金	・認定職業訓練助成事業費補助金 △ 4,148
2目 職業訓練校費	
負担金、補助及び交付金	・職業訓練サポート事業住居費助成金 △ 816
7款 商工費	
1項 商業費	
2目 商業振興費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県小規模事業者等経営支援交付金(商工会議所) △ 2,077 ・鳥取県小規模事業者等経営支援交付金(商工会・商工会連合会) △ 2,753 ・鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 △ 6,000
3目 金融対策費	
負担金、補助及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費) △ 100,432 ・信用保証料負担軽減補助金 △ 39,981 ・異常気象・雪不足特別対策事業補助金 △ 13,460
貸付金	・企業立地促進資金貸付金 △ 12,073 ・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費) △ 57,939
投資及び出資金	・経営安定関連保証強化出捐金 1,094
4目 貿易振興費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金 △ 2,310 ・境港発着混載輸送サービス事業費補助金 △ 1,920 ・境港大量貨物誘致促進支援事業補助金 △ 750

項 目		金額(千円)等
2項 工 鉱 業 費		
1目 工 鉱業総務費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県企業立地事業補助金 ・鳥取県情報通信関連雇用事業補助金 ・鳥取県コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金 ・未利用施設等を活用した立地環境整備支援事業補助金 ・鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金 ・鳥取県県内主要製造業再生支援補助金 	1,835,990 △ 25,965 △ 6,000 1,252 △ 18,930 △ 5,239
2目 中小企業振興費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・素形材産業高度化総合支援事業費補助金 ・とっとりEVカーシェア事業補助金 ・先端技術活用実証モデル開発支援補助金 ・情報通信産業における人材育成支援事業補助金 ・鳥取県中小企業調査・研究開発支援補助金 ・「創業支援資金」スタートアップ応援事業補助金 ・販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金 ・起業創業チャレンジ支援補助金 ・医療機器開発支援補助金 ・創薬支援型ベンチャー企業等支援事業補助金 ・バイオフィロンティア施設利用料補助金 ・鳥取県環境対策設備導入促進補助金 ・鳥取県版経営革新総合支援補助金 ・鳥取県経営改善設備投資支援補助金 ・鳥取県新事業展開資金(経営革新貸付)戦略的推進分野利子補助金 ・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金 ・鳥取県ふるさと産業支援事業補助金 	△ 26,574 △ 3,967 △ 8,485 △ 308 △ 11,198 △ 1,591 △ 5,865 △ 17,500 △ 8,152 △ 10,000 △ 1,017 △ 18,173 △ 135,704 △ 16,425 △ 1,935 △ 5,012 △ 1,832
繰 出 金	・鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	△ 1,907
5目 産業技術センター費		
負担金、補助 及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金	1,700

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
	千円 38,689		千円 0	平成29年度から 平成48年度まで	千円 38,689	千円	千円	千円	千円 38,689
平成28年度 工業団地再整備事業補 助	14,372		0	平成29年度から 平成48年度まで	14,372				14,372
	53,061		0	平成29年度から 平成48年度まで	53,061				53,061
		補正前							
		補正額							
		補正後							

平成28年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円 9,048	千円 △ 1,907	千円 7,141		千円	
	1 一般会計 繰入金		9,048	△ 1,907	7,141			
3 諸収入		1 一般会計から繰入	9,048	△ 1,907	7,141	1 一般会計から繰入	△ 1,907	
			84,201	△ 22,664	61,537			
	2 貸付金 元利収入		84,059	△ 22,664	61,395			
		1 中小企業近代化資金 貸付金元利収入	84,059	△ 22,664	61,395	1 中小企業近代化資金 貸付金元利収入	△ 22,664	
	歳入合計		258,685	△ 24,571	234,114			

平成28年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算説明資料

1 款 中小企業近代化資金貸付事業費

1 項 中小企業近代化資金貸付事業費

2 目 貸付事業運営費

3 目 諸費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	258,685	△24,571	234,114	△1,907		<貸付金元利収入> △22,664		
トータルコスト	272,721	△24,571	248,150	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して、中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付を行う。また、既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。

2 主な事業内容

延滞貸付先からの償還金及び正常貸付先からの繰上償還金が当初の見込額に対して減少したこと、また、債権管理回収等に要する諸経費（委託料等）の減少が見込まれることに伴う減額補正である。

区 分	現 計 予算額	補正額	補 正 後 予 算 額	備 考
貸付金	4,924	0	4,924	
諸 費	249,470	△22,664	226,806	債権管理回収等に要する委託料等の減
運営費	4,291	△1,907	2,384	成功報酬、競売等申立費用等の減
計	258,685	△24,571	234,114	

(単位:千円)

款 項 目		1 款 中小企業近代化資金貸付事業費								
				うち商工労働部						
		節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1 項 中小企業近代化資金貸付事業費	
補正前	補正額								補正後	
1	報 酬									
2	給 料									
3	職員手当等									
4	共 済 費									
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	貸 金									
8	報 償 費	624	△ 312	312	624	△ 312	312	624	△ 312	312
9	旅 費	524	△ 74	450	524	△ 74	450	524	△ 74	450
	費用弁償									
	普通旅費	375		375	375		375	375		375
	特別旅費	149	△ 74	75	149	△ 74	75	149	△ 74	75
10	交 際 費									
11	盗 用 費	100		100	100		100	100		100
12	役 務 費	972	△ 521	451	972	△ 521	451	972	△ 521	451
13	委 託 料	2,071	△ 1,000	1,071	2,071	△ 1,000	1,071	2,071	△ 1,000	1,071
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金、補助及び交付金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	4,924		4,924	4,924		4,924	4,924		4,924
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	130,002	△ 15,144	114,858	130,002	△ 15,144	114,858	130,002	△ 15,144	114,858
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金	119,468	△ 7,520	111,948	119,468	△ 7,520	111,948	119,468	△ 7,520	111,948
	計	258,685	△ 24,571	234,114	258,685	△ 24,571	234,114	258,685	△ 24,571	234,114
財 源 内 訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他	249,637	△ 22,664	226,973	249,637	△ 22,664	226,973	249,637	△ 22,664	226,973
	繰入金	9,048	△ 1,907	7,141	9,048	△ 1,907	7,141	9,048	△ 1,907	7,141

(単位：千円)

款 項 目								商工労働部合計		
								補正前	補正額	補正後
		2目 貸付事業運営費			3目 諸 費					
		節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額
1	報 酬									
2	給 料									
3	職員手当等									
4	共 済 費									
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	貸 金									
8	報 償 費	624	△ 312	312			624	△ 312	312	
9	旅 費	524	△ 74	450			524	△ 74	450	
	費用弁償									
	普通旅費	375		375			375		375	
	特別旅費	149	△ 74	75			149	△ 74	75	
10	交 際 費									
11	備 用 費	100		100			100		100	
12	役 務 費	972	△ 521	451			972	△ 521	451	
13	委 託 料	2,071	△ 1,000	1,071			2,071	△ 1,000	1,071	
14	使用料及び貸借料									
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金、補助及び交付金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金						4,924		4,924	
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料				130,002	△ 15,144	114,858	130,002	△ 15,144	114,858
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金				119,468	△ 7,520	111,948	119,468	△ 7,520	111,948
	計	4,291	△ 1,907	2,384	249,470	△ 22,664	226,806	258,685	△ 24,571	234,114
財 源 内 訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他	167		167	249,470	△ 22,664	226,806	249,637	△ 22,664	226,973
	繰入金	4,124	△ 1,907	2,217				9,048	△ 1,907	7,141

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
1 款 中小企業近代化資金貸付事業費		
1 項 中小企業近代化資金貸付事業費		
3 目 諸 費		
償還金、利子 及び割引料	・独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金	△15,144
繰 出 金	・一般会計繰出金	△7,520